

所得税・市(都) 民税の申告

青梅税務署では、所得税、復興特別所得税、個人事業者の消費税、地方消費税、贈与税の申告書作成会場を開設します。
※原則、自身のスマートフォンで、申告書を作成していただきます。

青梅税務署での
所得税等の申告書
作成会場開設期間



▽日時 2月16日(月)～3月16日(月)
(土曜・日曜日、祝日を除く)

●受付…午前8時30分～午後4時

●相談…午前9時～午後5時

▽場所 青梅税務署

※2月2日(月)から3月16日(月)まで、青梅税務署の駐車場は使用できません(身体障がい者用車両などを除く)。JR青梅線河辺駅北口のイオンスタ

イル河辺の立体駐車場5～7階(1階駐車不可)か、公共交通機関をご利用ください。

▽入場整理券 申告書作成会場での相談は、入場整理券が必要です。当日、会場で配布するほか、2次元コードからLINEアプリで国税庁公式アカウントを友だち追加し、事前発行を申込みができます。

※入場整理券の配布状況にに応じて、長時間お待ちいただく場合や、受付を早く締め切る場合があります。

※2月13日(金)まで、税務署での相談は、事前予約が必要です。入場整理券の配布はありませんので、LINEのオンライン事前予約をご利用ください。

さあ、自宅でe-Tax
マイナンバーカードと
スマホで申告



▽「自宅からのe-Tax」5つのメリット

①税務署に行かずに申告可能
②24時間利用可能(期間内)
③受信通知からいつでも申告内容の確認が可能

④添付書類提出不要

⑤早期還付(3週間程度)

※マイナンバーカード連携を利用すると、控除証明書等のデータを自動入力できます。

※利用には事前準備が必要です。



所得税の確定申告が必要

▽給与所得者の場合

●令和7年中の給与収入金額が2千万円を超える方

●給与所得や退職所得以外の所得の合計が20万円を超える方

●給与の支払いを2か所以上から受けている方

●年末調整をされなかった方

▽事業所得、不動産所得者などの場合

●1年間の合計所得金額が所得控除額の合計を超える方(青色申告特別控除を適用する方は除く)

●その他、確定申告により所得税が還付となる場合

●マイホームをローンなどで取得した場合

●多額の医療費を支払った場合

●災害などで損害を受けた場合など

※詳しくは、国税庁ホームページ等でご確認ください。

色申告特別控除を適用する方は除く)

▽送付先 東京国税局業務センター(武蔵府中分室(青梅税務署)(〒183-8510府中市本町4-2))

「医療費控除の明細書」の添付が必要です

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

令和7年度税制改正

所得税の「基礎控除」や「給与所得控除」に関する見直し、「特定親族特別控除」の創設、「扶養親族の所得要件」の改正が行われました。



申告書の提出・納税の期間

▽令和7年分の所得税・復興特別所得税の確定申告書 2月16日(月)～3月16日(月)

※還付申告は、2月16日(月)以前でも提出できます。

▽令和7年分の贈与税の申告書 2月2日(月)～3月16日(月)

令和7年分の個人事業者の消費税、地方消費税の確定申告書 3月31日(火)まで

申告書の提出

申告書等の控えに收受日付印は押しません。書面で提出する際は、正本(提出用)のみを提出してください。

申告書の郵送などの受付

3月16日(月)(消印有効)までに申告書と必要書類を同封し、郵送か信書便で提出できます。

「医療費控除の明細書」の添付が必要です

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

医療費控除を受けるには、医療費の領収書の代わりに、医療費控除の明細書の添付が必要です(領収書の提出は不要ですが、税務署から提示・提出を求められる場合があるため、5年間の保管が必要です)。

市(都) 民税の申告が必要な方

令和8年1月1日現在、あきる野市に住所がある方	令和7年中に収入がある方	税務署で確定申告する方	不要
		給与収入のみの方で勤務先から市へ給与支払報告書(源泉徴収票)が提出されている方	不要ですが、源泉徴収票に記載の無い控除を受ける場合は申告が必要です。
		公的年金などの収入のみの方	必要
令和7年中に収入がない方		上記以外の方(税務署で確定申告の必要がないと言われた方を含む。)	必要
		市内の親族に扶養(税法上)されている方	不要
5面へつづく		その他の方 例えば ・ 仕送り・蓄えなどにより生活している方 ・ 市外の親族に扶養(税法上)されている方 ・ 障害・遺族年金を受給している方 ・ 配偶者控除が受けられなくなる配偶者の方など	必要 (未申告の場合、国民健康保険税、保育料等に影響する場合は申告をすることができません。)

(納税者)が不測の損害を被るおそれもあります。税理士は、税理士証票を携帯し、税理士バッジを着用しています。

※事前申込みサイトについては、青梅税務署にお問い合わせください。



市が実施する
申告・相談受付

市では、市(都)民税の申告受付とともに、e-Taxでの申告を行うことができない方を対象として、簡易な所得税等の確定申告書作成支援と申告受けを行います。

▽期日・場所
●1月29日(木)・30日(金)：五日市出張所2階会議室
●2月4日(水)～6日(金)：トラスピア3階ルピアホール

申込み方法 オンラインによる事前申込みが必要です(電話受付不可)。

(以下は広告枠です)

庭木の剪定
伐採・除草など
社員随時募集中!!
立山産業 🔍 検索

立山産業株式会社
●本社: 福生市福生973 ●あきる野支店: あきる野市錦沢175
TEL.042-553-9111(御見積無料)

捨てません
活かします
不用品買取します

お部屋の片付けをいたします

丸信リサイクルショップ ☎042-575-0020

国市西1-18-22
東京都公安委員会
308879504859